



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 公康
(氏名) 小西 二郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,779	6.7	8,289	28.9	8,625	25.0	5,317	43.0
26年3月期	75,679	30.3	6,429	217.0	6,900	206.1	3,718	125.9

(注)包括利益 27年3月期 7,470百万円 (55.6%) 26年3月期 4,802百万円 (62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.75	—	12.3	8.8	10.3
26年3月期	63.46	—	9.9	7.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 100百万円 26年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	102,372	46,678	45.6	796.58
26年3月期	93,261	39,574	42.4	675.29

(参考) 自己資本 27年3月期 46,678百万円 26年3月期 39,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,135	△1,831	△19	18,609
26年3月期	11,909	△292	△7,823	18,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	644	17.3	1.7
27年3月期	—	7.50	—	11.50	19.00	1,113	20.9	2.6
28年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		19.9	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円50銭 特別配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	4.4	4,000	0.5	4,300	△6.6	2,700	△6.9	46.08
通期	83,000	2.7	8,300	0.1	8,900	3.2	5,600	5.3	95.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	58,717,936 株	26年3月期	58,717,936 株
② 期末自己株式数	27年3月期	118,902 株	26年3月期	114,328 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	58,600,903 株	26年3月期	58,605,641 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,248	4.8	5,086	15.5	6,794	31.9	4,467	53.5
26年3月期	67,955	31.5	4,403	227.5	5,149	124.1	2,910	105.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	76.24	—
26年3月期	49.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	89,997	36,816	36,816	36,816	40.9	628.27	628.27	
26年3月期	84,874	32,613	32,613	32,613	38.4	556.51	556.51	

(参考) 自己資本 27年3月期 36,816百万円 26年3月期 32,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30
7. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政治主導による経済政策を背景として全体に緩やかな景気回復基調への動きがみられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や消費税増税の延期等により、先行き不透明な状況で推移しました。一方、中国や新興国の経済成長に減速がみられ、依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境において、国内の建設用クレーンは、防災、震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移しましたが、油圧ショベルは排出ガス規制強化や消費税増税による反動減に伴い、需要は大幅に減少しました。海外向けの建設用クレーンの需要は、東南アジアを中心にインフラ整備や円安効果により需要が増加しましたが、中国の油圧ショベルは、経済成長が減速し需要は減少しました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は807億7千9百万円(前年同期比106.7%)、営業利益82億8千9百万円(前年同期比128.9%)、経常利益86億2千5百万円(前年同期比125.0%)、当期純利益は過去最高の53億1千7百万円(前年同期比143.0%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本における建設用クレーンの売上高は、国内向け・海外向けとも増加しましたが、油圧ショベルの売上高は、大幅に減少しました。売上高は712億4千8百万円(前年同期比104.8%)となり、セグメント利益(営業利益)は53億9千2百万円(前年同期比122.5%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの売上高は、現地通貨ベースで減少しましたが、為替による円安効果により増加しました。売上高は119億2千5百万円(前年同期比112.9%)となり、セグメント利益(営業利益)は28億9千4百万円(前年同期比146.1%)となりました。

③ その他

平成26年9月に、海外子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD. をタイ王国に設立しましたが、現在のところ製造・販売は行っておりません。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内向けは、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要の増加で、小型・中型機種を中心に売上高は増加しました。海外向けは、為替による円安効果により東南アジアを中心に売上高は増加しました。売上高は556億8千万円(前年同期比112.7%)となりました。

② 油圧ショベル

日本は、排出ガス規制強化や消費税増税による反動減に伴い、売上高は大幅に減少しました。中国の売上高は現地通貨ベースで減少しましたが、為替による円安効果により増加しました。油圧ショベル全体では減少し、売上高は237億4百万円(前年同期比94.7%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、空港用除雪車や万能吸引車が増加しました。売上高13億9千5百万円(前年同期比110.5%)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、依然として世界経済環境の不透明感は払拭できない状況のなか、国内向けの建設用クレーン需要は、インフラ整備や東京オリンピック及びパラリンピック関連事業、リニア中央新幹線関連事業等の大型プロジェクトが始動することから、前期より若干の増加を見込み、海外向けの建設用クレーン需要は、東南アジアを中心にインフラ整備等の需要により増加すると見込んでおります。一方、油圧ショベルの需要につきましては、日本、中国ともに減少するものと見込んでおります。

当社グループは、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国及びタイをはじめとしたASEAN地域など新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高830億円、営業利益83億円、経常利益89億円、当期純利益56億円を見込んでおります。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	40,000 (104.4%)	4,000 (100.5%)	4,300 (93.4%)	2,700 (93.1%)

【通期】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	83,000 (102.7%)	8,300 (100.1%)	8,900 (103.2%)	5,600 (105.3%)

()内は平成27年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて91億1千万円(9.8%)増加し、1,023億7千2百万円となりました。これは主として、棚卸資産の増加70億5千万円と有形固定資産の増加13億2千9百万円等によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円(3.7%)増加し、556億9千3百万円となりました。これは主として、支払手形・買掛金の増加25億円、社債の増加15億円、未払法人税等の減少12億5千3百万円等によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71億4百万円(18.0%)増加し、466億7千8百万円となりました。これは、利益剰余金の増加49億5千5百万円と、為替換算調整勘定の増加20億3千万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は186億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千3百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、11億3千5百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益85億5千6百万円、仕入債務の増加23億2千3百万円の増加要因と、棚卸資産の増加65億8千7百万円、法人税等の支払額39億6千1百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、18億3千1百万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得16億2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1千9百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入による収入39億円、社債の発行による収入14億4千9百万円の増加要因と、長期借入金の返済51億2千1百万円ならびに配当金の支払8億1千9百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	40.5	38.2	41.5	42.4	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	26.7	21.3	35.0	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	18.1	1.8	19.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	3.5	30.2	3.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成23年3月期、平成24年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら、企業体質の強化を図るため、内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7.5円を実施しており、期末配当金については4円増配の1株当たり11.5円（普通配当9.5円、特別配当2円）といたす予定であります。従いまして、年間配当金は1株当たり19円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり9.5円、期末配当金1株当たり9.5円、年間配当金1株当たり19円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥資金調達等

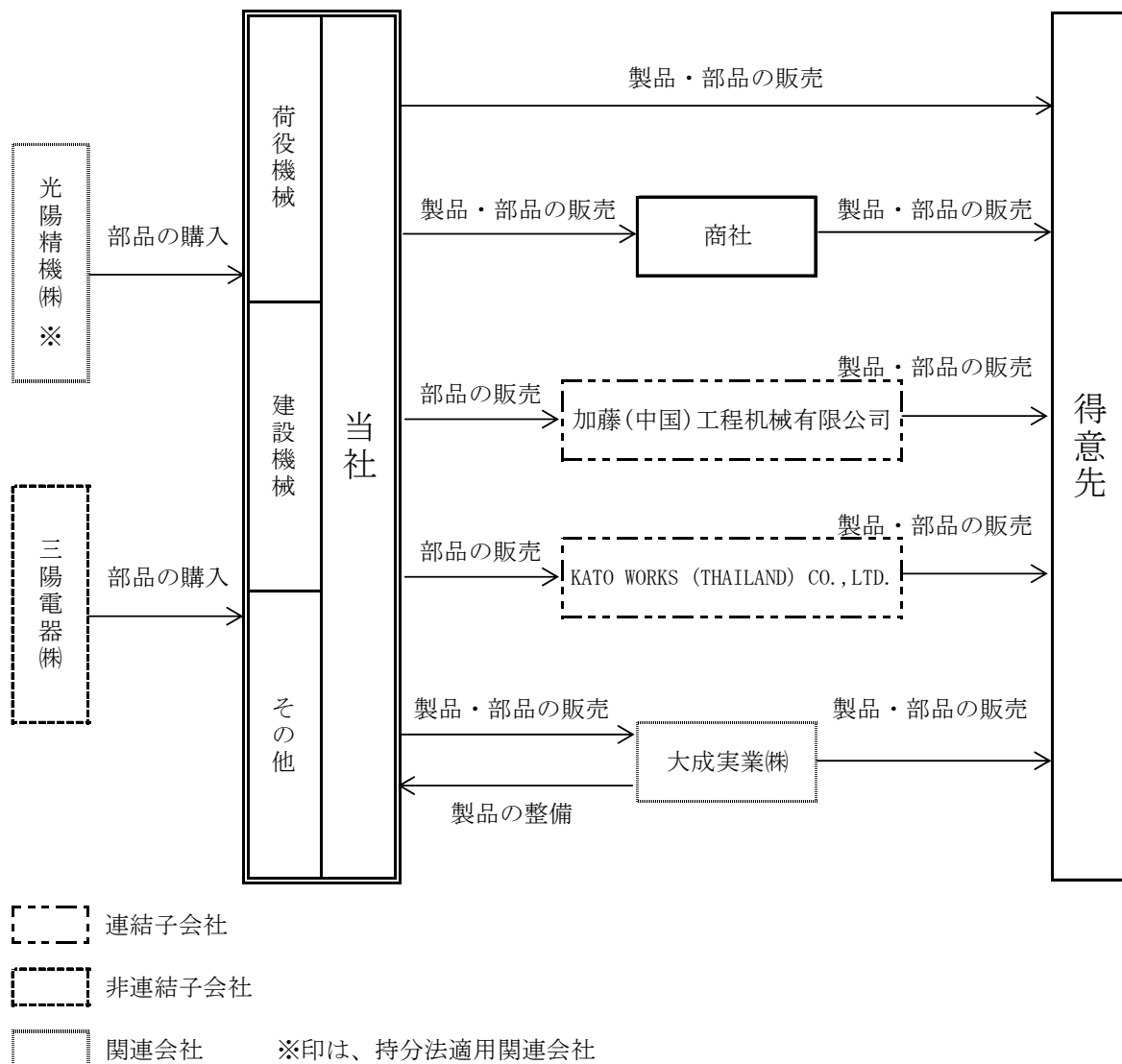
当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」及び「KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.」は建設機械の製造ならびに製品・部品の販売を目的としております。
- (2) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (3) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に供給することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国及びタイをはじめとしたASEAN地域など新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,743	18,609
受取手形及び売掛金	44,058	44,089
商品及び製品	8,742	14,499
仕掛品	3,104	3,853
原材料及び貯蔵品	7,108	7,652
繰延税金資産	1,647	1,572
その他	376	1,075
貸倒引当金	△1,979	△2,258
流動資産合計	81,802	89,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,804	4,375
機械装置及び運搬具（純額）	1,259	1,568
土地	2,737	2,734
建設仮勘定	291	746
その他（純額）	165	164
有形固定資産合計	8,259	9,589
無形固定資産	247	278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,913
破産更生債権等	973	920
その他	1,279	1,495
貸倒引当金	△973	△920
投資その他の資産合計	2,952	3,409
固定資産合計	11,459	13,276
資産合計	93,261	102,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,625	28,126
短期借入金	2,905	3,480
1年内返済予定の長期借入金	4,941	7,048
未払法人税等	2,305	1,051
賞与引当金	532	540
製品保証引当金	467	417
その他	2,050	2,097
流動負債合計	38,827	42,761
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	13,121	9,793
役員退職慰労引当金	642	—
退職給付に係る負債	852	25
繰延税金負債	240	965
その他	4	647
固定負債合計	14,860	12,931
負債合計	53,687	55,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	27,188	32,143
自己株式	△28	△32
株主資本合計	37,204	42,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	239
為替換算調整勘定	2,341	4,372
退職給付に係る調整累計額	△109	△90
その他の包括利益累計額合計	2,369	4,522
純資産合計	39,574	46,678
負債純資産合計	93,261	102,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	75,679	80,779
売上原価	63,242	66,261
売上総利益	12,437	14,518
販売費及び一般管理費	6,008	6,228
営業利益	6,429	8,289
営業外収益		
受取利息	48	46
割賦販売受取利息	506	473
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	54	100
為替差益	220	27
製品保証引当金戻入額	—	58
その他	83	61
営業外収益合計	924	782
営業外費用		
支払利息	403	333
社債発行費	—	50
その他	49	62
営業外費用合計	453	446
経常利益	6,900	8,625
特別利益		
固定資産売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	19	6
固定資産処分損	—	76
特別損失合計	20	82
税金等調整前当期純利益	6,881	8,556
法人税、住民税及び事業税	2,804	2,691
過年度法人税等	201	—
法人税等調整額	157	546
法人税等合計	3,162	3,238
少数株主損益調整前当期純利益	3,718	5,317
当期純利益	3,718	5,317

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,718	5,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	101
為替換算調整勘定	1,059	2,030
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	1,083	2,152
包括利益	4,802	7,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,802	7,470
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	23,967	△26	33,986
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	7,109	23,967	△26	33,986
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,220	△2	3,218
当期末残高	2,935	7,109	27,188	△28	37,204

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112	1,282	—	1,395	35,382
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	112	1,282	—	1,395	35,382
当期変動額					
剰余金の配当					△498
当期純利益					3,718
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24	1,059	△109	974	974
当期変動額合計	24	1,059	△109	974	4,192
当期末残高	137	2,341	△109	2,369	39,574

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	27,188	△28	37,204
会計方針の変更による 累積的影響額			457		457
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	7,109	27,646	△28	37,662
当期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
当期純利益			5,317		5,317
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,497	△3	4,493
当期末残高	2,935	7,109	32,143	△32	42,156

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137	2,341	△109	2,369	39,574
会計方針の変更による 累積的影響額					457
会計方針の変更を反映 した当期首残高	137	2,341	△109	2,369	40,032
当期変動額					
剰余金の配当					△820
当期純利益					5,317
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	102	2,030	19	2,152	2,152
当期変動額合計	102	2,030	19	2,152	6,646
当期末残高	239	4,372	△90	4,522	46,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,881	8,556
減価償却費	668	820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△718	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	852	△117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△5
受取利息及び受取配当金	△59	△60
支払利息	403	333
社債発行費	—	50
為替差損益(△は益)	△362	△365
持分法による投資損益(△は益)	△54	△100
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△131	△350
固定資産売却損益(△は益)	△0	△13
固定資産処分損益(△は益)	—	76
固定資産除却損	7	6
売上債権の増減額(△は増加)	△4,843	985
破産更生債権等の増減額(△は増加)	50	52
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,826	△6,587
仕入債務の増減額(△は減少)	8,453	2,323
未払費用の増減額(△は減少)	43	58
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△707
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105	370
その他	164	19
小計	13,427	5,369
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	△394	△334
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,185	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,909	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△1,620
有形固定資産の売却による収入	9	16
無形固定資産の取得による支出	△15	△14
定期預金の預入による支出	—	△200
その他	△35	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△1,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,700	575
長期借入れによる収入	3,600	3,900
長期借入金の返済による支出	△5,224	△5,121
社債の発行による収入	—	1,449
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△497	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,823	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,012	△133
現金及び現金同等物の期首残高	14,730	18,743
現金及び現金同等物の期末残高	18,743	18,609

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司、KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

当連結会計年度において、KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 : 三陽電器㈱

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名 : 光陽精機㈱

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器㈱

持分法を適用しない関連会社名 : 大成実業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

加藤(中国)工程机械有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成等に当たっては、連結決算日(3月31日)で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成等に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 主として個別原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

(役員退職慰労引当金に関する事項の変更)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、当総会日までの役員退職慰労引当金636百万円を未払金に振り替えており、当連結会計年度末の連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に含めております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が709百万円減少し、利益剰余金が457百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準（販売基準）により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債（その他）に計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,873 百万円	14,578 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃	1,015 百万円	1,069 百万円
給料及び手当	1,459 百万円	1,605 百万円
賞与引当金繰入額	249 百万円	256 百万円
退職給付費用	94 百万円	91 百万円
製品保証引当金繰入額	215 百万円	－百万円
貸倒引当金繰入額	266 百万円	105 百万円
減価償却費	76 百万円	100 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	－	－	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,708	4,620	－	114,328

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,328	4,574	—	118,902

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	439	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	673	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,743 百万円	18,609 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	18,743 百万円	18,609 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤（中国）工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度においてタイ王国に連結子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。営業開始に向けて準備中であり、事業及び営業実績が発生していないため、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」として新たに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	65,120	10,559	75,679	—	75,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,834	—	2,834	△2,834	—
計	67,955	10,559	78,514	△2,834	75,679
セグメント利益	4,403	1,980	6,384	45	6,429
セグメント資産	78,188	15,462	93,651	△389	93,261
その他の項目					
減価償却費	490	178	668	—	668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236	29	265	—	265

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去45百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には棚卸資産の調整額等△98百万円及び、主に報告セグメントに帰属しない長期繰延税金資産の調整額△290百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
53,587	10,804	11,287	75,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,876	11,903	80,779	—	80,779	—	80,779
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,372	22	2,394	—	2,394	△2,394	—
計	71,248	11,925	83,174	—	83,174	△2,394	80,779
セグメント利益	5,392	2,894	8,286	△2	8,284	4	8,289
セグメント資産	82,824	17,438	100,263	2,211	102,474	△102	102,372
その他の項目							
減価償却費	617	203	820	0	820	—	820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	989	443	1,432	202	1,634	—	1,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間取引4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には棚卸資産の調整額等△102百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
55,644	11,897	13,237	80,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	675.29 円	1株当たり純資産額	796.58 円
1株当たり当期純利益金額	63.46 円	1株当たり当期純利益金額	90.75 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	39,574	46,678
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	— —	— —
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,574	46,678
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	114	118
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,603	58,599

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,718	5,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,718	5,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,605	58,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	14,144
受取手形	19,432	17,854
売掛金	18,877	17,461
商品及び製品	5,512	11,452
仕掛品	3,062	3,821
原材料及び貯蔵品	5,726	6,239
前渡金	111	88
前払費用	81	69
繰延税金資産	1,403	1,048
その他	2,217	982
貸倒引当金	△1,111	△440
流動資産合計	70,603	72,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,580	2,960
構築物（純額）	222	307
機械及び装置（純額）	528	799
車両運搬具（純額）	59	91
工具、器具及び備品（純額）	96	107
土地	2,737	2,734
建設仮勘定	238	100
有形固定資産合計	6,464	7,102
無形固定資産		
ソフトウェア	30	33
その他	14	15
無形固定資産合計	45	48
投資その他の資産		
投資有価証券	449	589
関係会社株式	5,812	7,939
破産更生債権等	973	920
前払年金費用	—	107
繰延税金資産	230	—
その他	1,269	1,488
貸倒引当金	△973	△920
投資その他の資産合計	7,761	10,125
固定資産合計	14,270	17,275
資産合計	84,874	89,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,440	20,307
買掛金	6,421	7,004
短期借入金	2,905	3,480
1年内返済予定の長期借入金	4,941	7,048
未払金	13	19
未払法人税等	2,149	844
未払費用	355	381
前受金	120	49
預り金	68	95
賞与引当金	532	540
製品保証引当金	421	363
その他	1,440	1,014
流動負債合計	37,810	41,148
固定負債		
社債	—	1,500
長期借入金	13,121	9,793
退職給付引当金	682	—
役員退職慰労引当金	642	—
繰延税金負債	—	92
その他	4	647
固定負債合計	14,450	12,033
負債合計	52,260	53,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	16,960	19,160
繰越利益剰余金	3,308	5,213
利益剰余金合計	22,462	26,567
自己株式	△28	△32
株主資本合計	32,479	36,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	235
評価・換算差額等合計	134	235
純資産合計	32,613	36,816
負債純資産合計	84,874	89,997

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	67,955	71,248
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,653	5,512
当期製品製造原価	51,950	63,497
当期製品仕入高	2,556	3,017
他勘定受入高	94	214
合計	63,254	72,241
他勘定振替高	120	455
商品及び製品期末たな卸高	5,512	11,452
売上原価合計	57,621	60,334
売上総利益	10,334	10,913
販売費及び一般管理費	5,930	5,827
営業利益	4,403	5,086
営業外収益		
受取利息	85	48
割賦販売受取利息	506	473
受取配当金	11	512
受取ロイヤリティー	307	325
為替差益	40	28
貸倒引当金戻入額	168	641
製品保証引当金戻入額	—	58
その他	80	63
営業外収益合計	1,199	2,151
営業外費用		
支払利息	403	331
社債利息	—	1
社債発行費	—	50
その他	49	60
営業外費用合計	452	444
経常利益	5,149	6,794
特別利益		
固定資産売却益	1	13
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	19	6
特別損失合計	19	6
税引前当期純利益	5,131	6,801
法人税、住民税及び事業税	2,384	1,945
過年度法人税等	201	—
法人税等調整額	△365	388
法人税等合計	2,220	2,333
当期純利益	2,910	4,467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,060	1,796	20,050
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,060	1,796	20,050
当期変動額								
剰余金の配当							△498	△498
別途積立金の積立						900	△900	
当期純利益							2,910	2,910
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900	1,512	2,412
当期末残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,960	3,308	22,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	30,069	111	111	30,181
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△26	30,069	111	111	30,181
当期変動額					
剰余金の配当		△498			△498
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,910			2,910
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	△2	2,409	22	22	2,432
当期末残高	△28	32,479	134	134	32,613

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,960	3,308	22,462
会計方針の変更による 累積的影響額							457	457
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,960	3,766	22,920
当期変動額								
剰余金の配当							△820	△820
別途積立金の積立						2,200	△2,200	
当期純利益							4,467	4,467
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,200	1,447	3,647
当期末残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	19,160	5,213	26,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28	32,479	134	134	32,613
会計方針の変更による 累積的影響額		457			457
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△28	32,936	134	134	33,071
当期変動額					
剰余金の配当		△820			△820
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		4,467			4,467
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			101	101	101
当期変動額合計	△3	3,643	101	101	3,744
当期末残高	△32	36,580	235	235	36,816

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ

変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が682百万円減少し、前払年金費用が26百万円増加し、繰越利益剰余金が457百万円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金に関する事項の変更)

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、当総会日までの役員退職慰労引当金636百万円を未払金に振り替えており、当事業年度末の貸借対照表において「固定負債」の「その他」に含めております。

6. 収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債(その他)に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジ有効性の評価

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,215 百万円	13,612 百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
運賃	1,013 百万円	1,065 百万円
給料及び手当	1,431 百万円	1,576 百万円
賞与引当金繰入額	249 百万円	256 百万円
退職給付費用	94 百万円	91 百万円
製品保証引当金繰入額	209 百万円	－百万円
旅費及び交通費	262 百万円	286 百万円
貸倒引当金繰入額	412 百万円	－百万円
減価償却費	62 百万円	84 百万円
納入サービス費	319 百万円	324 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	109,708	4,620	－	114,328

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	114,328	4,574	－	118,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

監査役の異動

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり内定いたしましたのでお知らせします。
なお、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議を経て正式決定される予定となっており、同株主総会への付議に当たっては、監査役会の同意を得ております。

(1) 新任監査役候補

監査役（常勤）	齊 木 郁 夫 （現 経理部長）
---------	------------------

監査役	今 井 博 紀 （弁護士）
-----	---------------

(2) 退任予定監査役

常勤監査役	向 井 賢 一
-------	---------

監査役	林 功
-----	-----

(注) 監査役候補者の今井博紀氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

以 上